

「リタイアメント意識調査」報告書

- 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
- 調査結果の主な注目点・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- 継続教育に関する事柄・・・・・・・・・・・・・・・・ P4～7

<参考資料>

- ・退職時の金融資産について・・・・・・・・ P8
- ・年金の年間受取り額について・・・・・・・・ P8

2013年7月

NPO401k教育協会

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

調査概要

改正高年法(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律)により、希望者全員の65歳までの雇用延長が義務付けられ、勤労者の働き方が今後いっそう多様化していくことが予想されます。このアンケートでは、退職準備層の意識と行動を聞き出し、老後への漠然とした不安を具現化することで、これからのリタイアメントマネジメントへの示唆となることを狙いとしています。

ぜひ集計結果をご覧ください、今後のリタイアメントマネジメントへの参考としていただければ幸いです。

- 調査主体： NPO法人確定拠出年金教育協会
- 調査分析： NPO法人確定拠出年金教育協会
- 調査対象： 全国の50歳以上の男女
- 回収件数： 1,000サンプルの有効回答
- 実施時期： 2013年5月
- 調査手法： Webアンケート方式

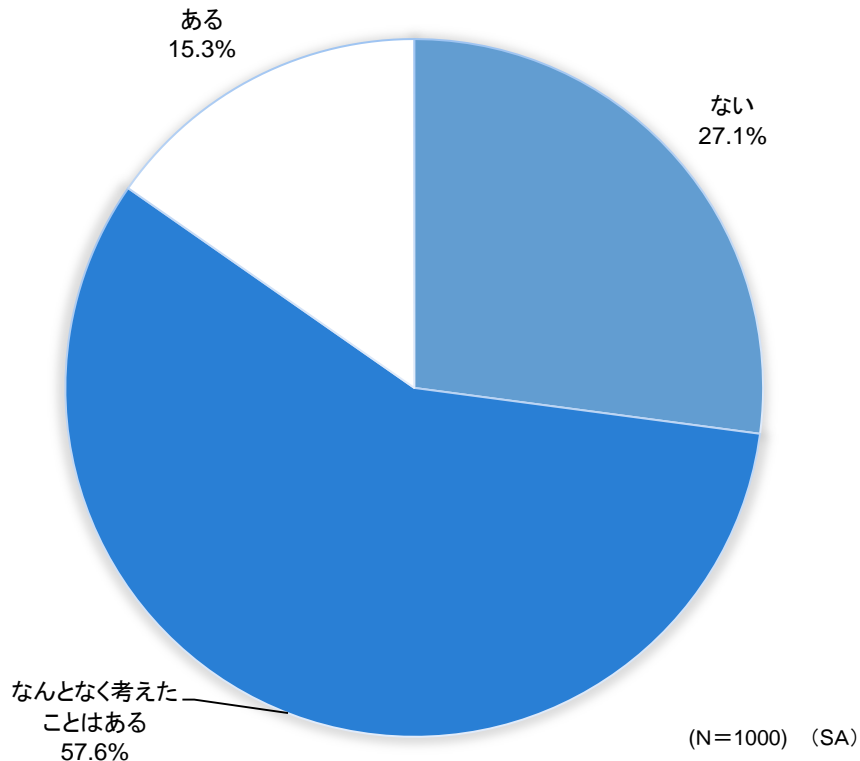
調査結果の主な注目点

- リタイアメント・プランニングの基礎となる、自分が何歳まで生きる可能性があるか、死ぬまでにどのくらいのお金が必要か、について「考えたことがある」と答えた人は、それぞれ(15.3%、14.8%)にとどまった。・・・4P
- 自分自身の資産運用意識については「自信がない」との回答が54%となっている一方、資産は自分で運用したいと考える人が51%いることが分かった。後述のデータから、退職後のライフプランについて相談できる専門家を持つ人が少ないことから、消去法的に自ら運用を行わざるを得ないと考えている状況が推察される・・・5P
- 退職後のライフプランについては、まだプランそのものが出来ていない(45%)、作り方が分からない(12.6%)人を合わせると57.6%となっている。しかしながら、ライフプランを相談しようにも相談相手がない・わからない(47.9%)状況であり、今後、リタイアメントに関する情報提供やアドバイス機能の充実が求められる。・・・6,7P

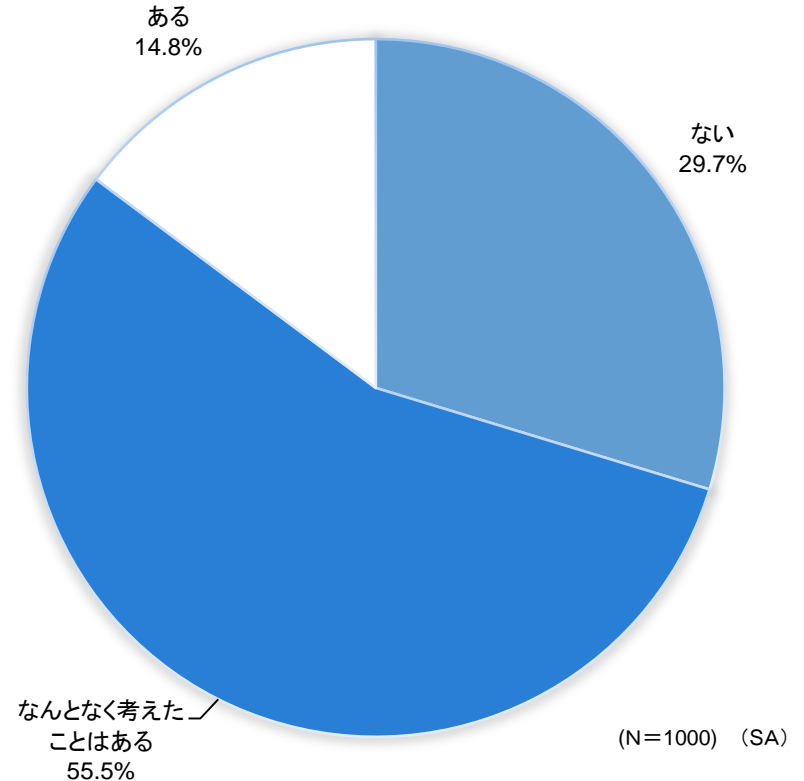
リタイア後の資金運用について

自分が何歳まで生きる可能性があるかを考えた事が「ある」回答は15.3%。また、死ぬまでにどのくらいのお金が必要か具体的に考えたことがあるかは14.8%の人があると回答。いずれも明確にある、と回答いただけるのはわずか15%前後に留まった。

あなたは、自分が何歳まで生きる可能性があるかを具体的に考えたことがありますか



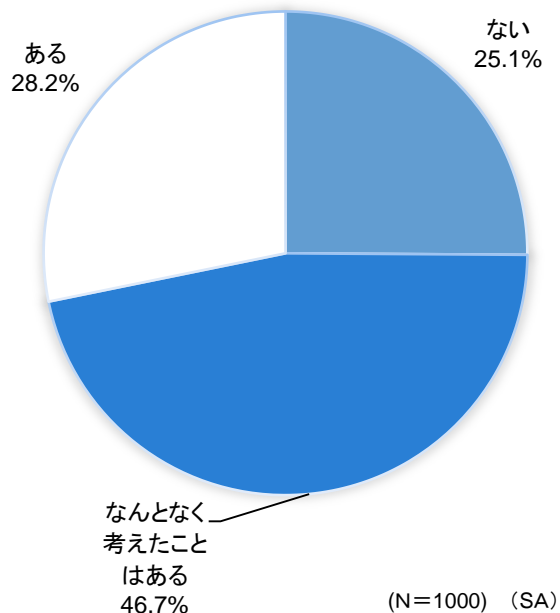
あなたは死ぬまでに、どのくらいのお金が必要か具体的に考えたことがありますか。



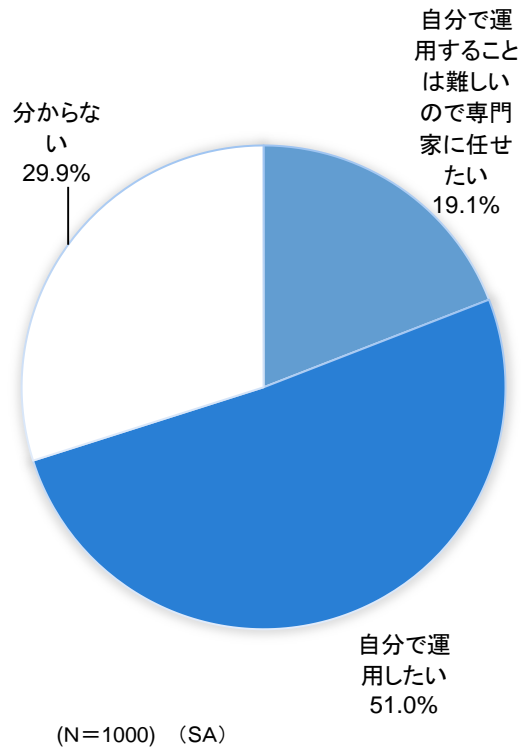
リタイア後の資金運用について

現資産を増やし使うことをなんとなく考えたことがあり、自分で運用したいと思っている人はおよそ半数に上るが、資産運用には自信がない、またはわからない人が9割となるなど、希望と現実の間に隔たりがあることがわかる。

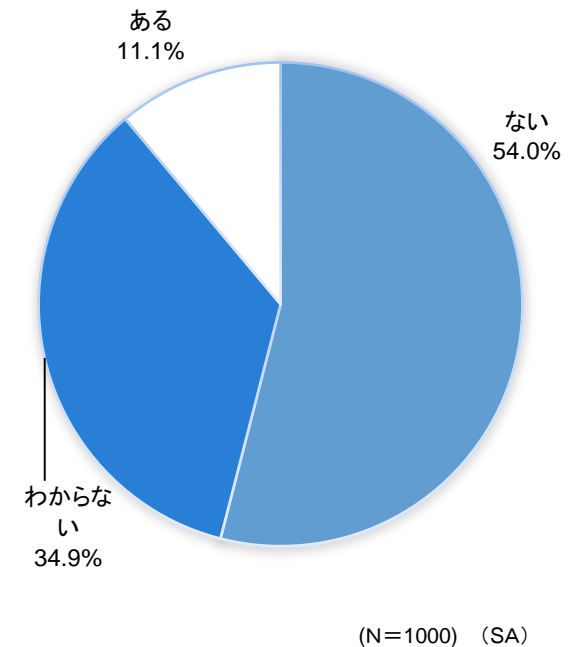
あなたは、現在の資産をもう少し増やし、なおかつ計画的に使っていくということを考えたことがありますか。



あなたの資産運用についての考え方を教えてください



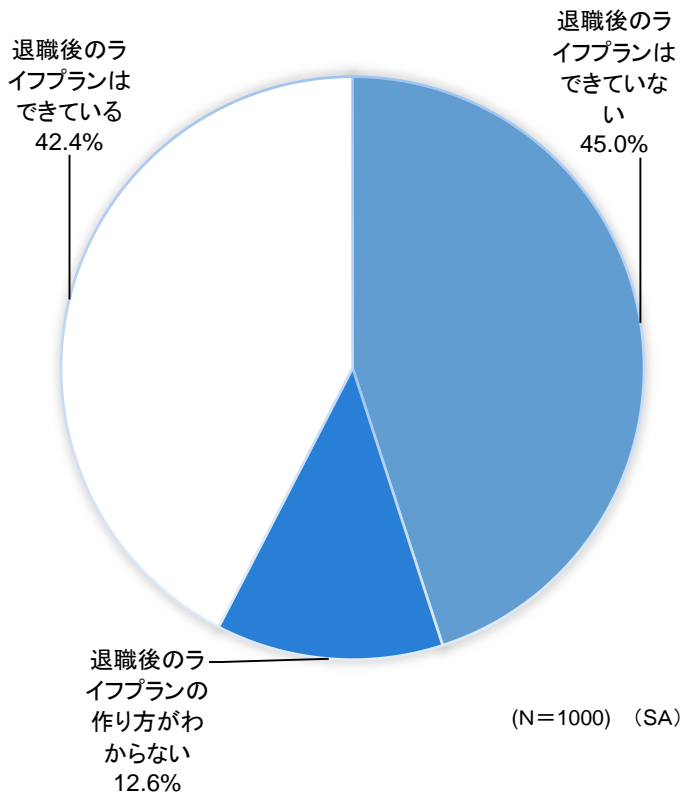
あなたは、資産運用に自信がありますか



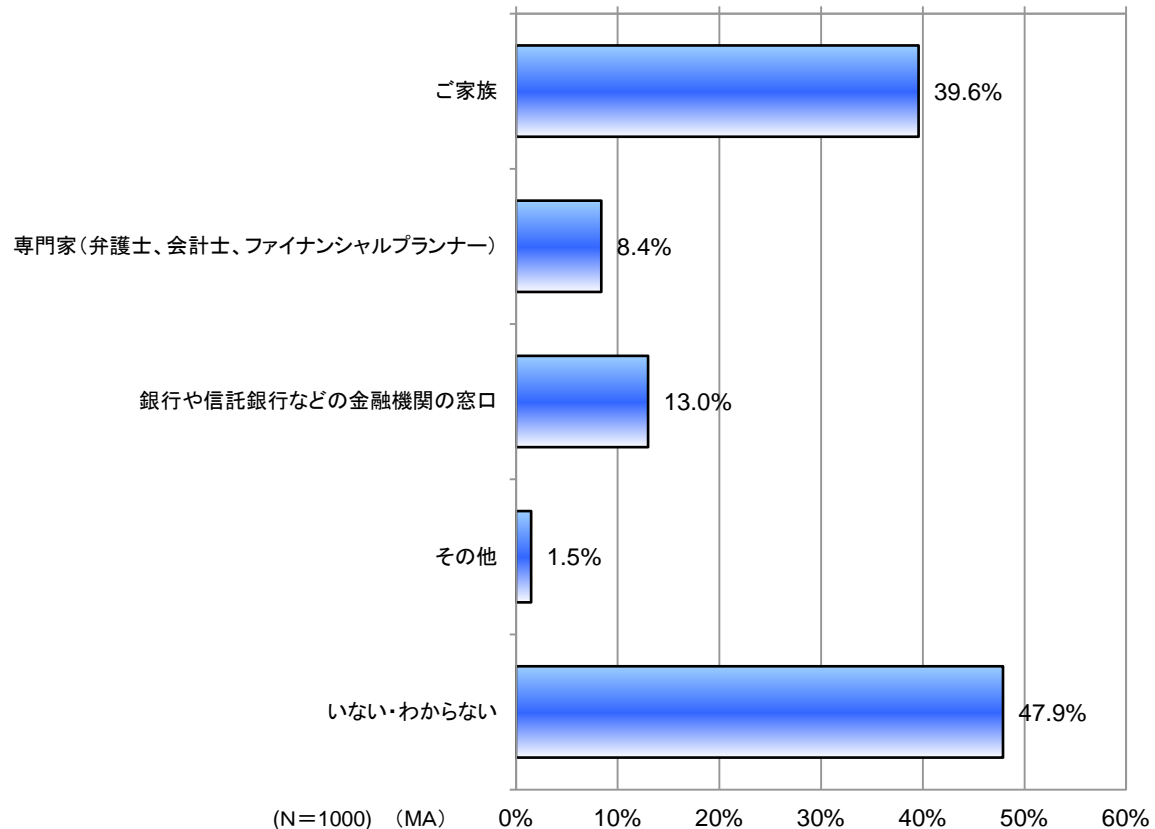
リタイア後のライフプランについて

リタイア後のライフプランを設計していない、または作り方が分からないと回答する割合は約6割いる。退職後のライフプランの相談先として専門家や金融機関窓口を活用している数も10%前後いるが、半数近く(47.9%)は相談する相手がいない、分からないと答えている。

あなたの退職後のライフプランについて教えてください。



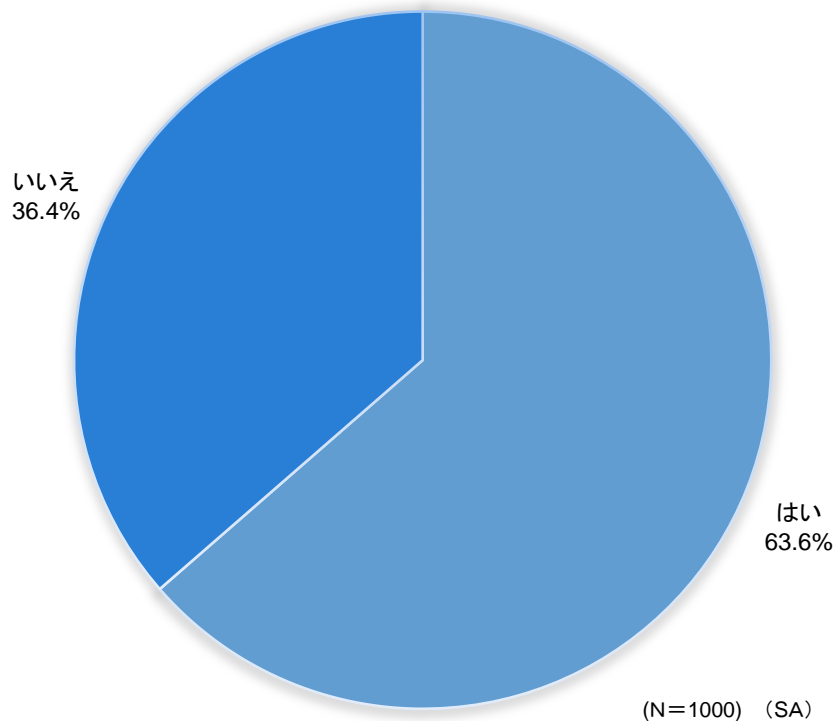
退職後のライフプランについてお伺いします。ライフプランを相談する人はいますか。いる場合はどんな方が教えてください(複数回答可)。



ライフプランアドバイスについて

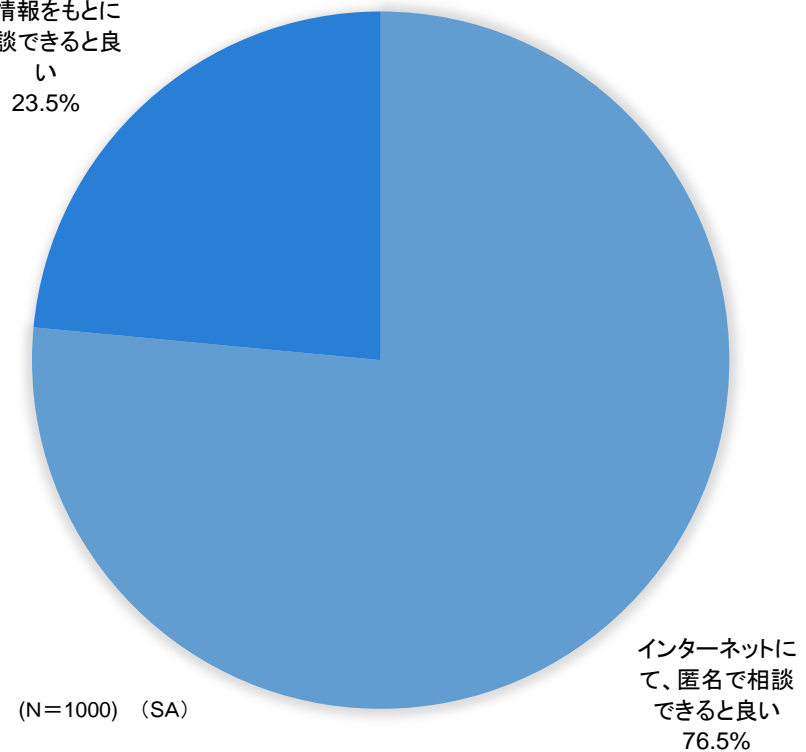
ライフプランを設計する上で、インターネット等で匿名で相談できるアドバイスサービスがあれば利用してみたい、という意向が伺える。

退職後のライフプランを、ナビゲートしてくれるサービスがあると良いと思いますか

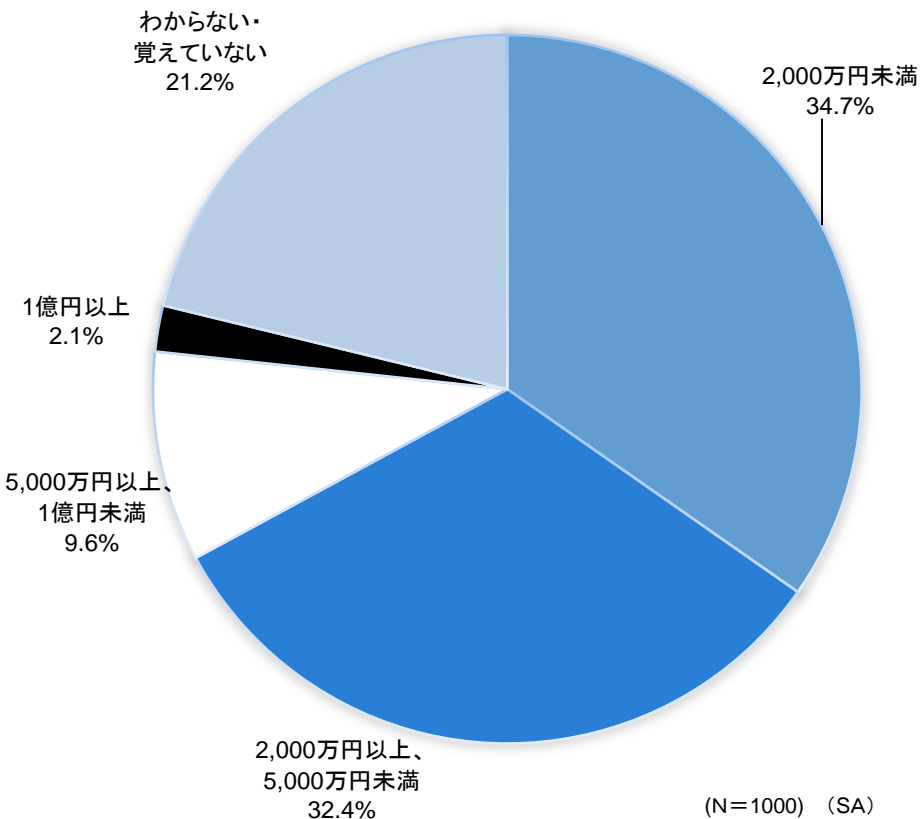


退職後のライフプランづくりをアドバイスしてくれるサービスについて、あなたの考えとしてより近いものを教えてください。

対面にて、自分のプライベートな情報をもとに相談できると良い
23.5%



あなたの退職時の金融資産(年金受取りは除く)はどの位ですか。



あなたの年金(公的年金、企業年金、個人年金など併せて)の受取りは年間どのくらいですか。

